



## 原油が6日ぶり反落 米利上げによる景気懸念で

23日朝方の国内商品先物市場で、原油は6営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い11月物は1キロリットル6万3440円と前日の清算値に比べ1320円安い水準で寄り付いた。米連邦準備理事会（FRB）など海外中央銀行による金融引き締め長期化が世界景気を冷やし、原油需要を下押しするとの見方から売りが優勢となっている。

FRBのパウエル議長は22日に米上院での議会証言に臨んだ。改めて米連邦公開市場委員会（FOMC）の委員らが「年内に1回、もしくはあと2回の利上げが適切になると感じている」と指摘したほか、早期の利下げ転換を否定した。FRBのボウマン理事も同日にインフレ抑制に向けて追加的な利上げが必要との認識を示しており、原油先物相場の重荷となっている。

欧州でも22日はイングランド銀行（英中銀）の金融政策委員会が政策金利を0.5%引き上げることを決定したほか、スイス国立銀行（中銀）なども利上げを決めた。

金は4日続落して寄り付いた。中心限月の2024年4月物は1グラム8795円と前日の清算値を3円下回る水準で取引を始めた。米利上げ長期化観測を背景に22日の米長期金利が上昇し、金利のつかない資産を裏付けとする金の投資妙味が薄れるとの見方から売りが先行した。

ただ、その後は上昇に転じる場面もあり、もみ合いの展開となっている。22日のニューヨーク外国為替市場で円相場は一時1ドル=143円23銭と2022年11月以来およそ7カ月ぶりとなる円安・ドル高水準をつけた。円建てで取引する国内金先物の割安感が強まるとして買いも入った。

白金は5日続落。中心限月の24年4月物は1グラム4180円と前日の清算値を25円下回る水準で寄り付いた。



## 円一時143円台に下落 NY市場、日米金融政策の差が材料

22日のニューヨーク外国為替市場で円相場は一時1ドル=143円台前半まで円安・ドル高が進んだ。2022年11月以来、約7カ月ぶりの円安水準。米連邦準備理事会（FRB）が金融引き締めを続ける方針であるのと対照的に日銀は金融緩和を維持し、日米の金利差が拡大するとの観測から円売り・ドル買いが進んでいる。

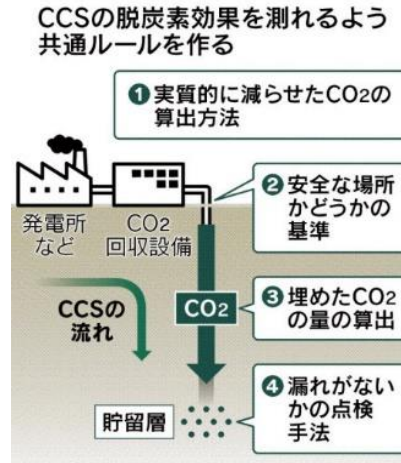
前週13～14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）は政策金利を11会合ぶりに据え置く一方、多くのFOMC参加者は年内2回の追加利上げを見込んでいることが明らかになった。FRBのパウエル議長は22日の米上院銀行委員会公聴会で、これまでの引き締め効果を見極めたうえで「（追加利上げの）判断を下す」と説明した。

日銀は金融緩和を続ける姿勢を維持する。植田和男総裁は16日の会見で「物価安定目標の達成にはなお時間がかかるとみている」と述べて、日米の金融政策の方向性の違いが際立った。米バンク・オブ・アメリカは22日、23年末時点の円相場予想を145円とし、従来の140円から円安・ドル高方向に修正した。23年内には147円まで下げる場面があると予想する。



## CO2地下貯留で共通ルール 豪・東南アと

日本政府は発電所などで出る二酸化炭素（CO2）を回収し地下に貯留する技術の共通ルールをオーストラリアや東南アジア諸国と作る。貯留による脱炭素の効果を測る指標を2023年度内にも示す。CCSと呼ぶ貯留は国際基準がない。需要のある東南アジアを巻き込み標準化を狙う。



経済産業省が24日にインドネシアで開くアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の局長級会合で提案する。東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国とオーストラリア、日本の計11カ国が参加する。

基準の共通化が進めば運用コストの低減や整備期間の短縮につながる。日本が国際ルールづくりを主導すれば脱炭素につなげやすい利点がある。

現状は1トン分のCO2を削減するのに、どれだけの量をどう埋めればいいのかの明確な基準がない。貯留するのに一定のCO2排出があり、埋めても漏れる懸念などがあるためだ。

日本は空気中から何トン分のCO2が実質的に減ったかを算定する共通の指標作りを提案する。

(1)実質的に削減できたCO2量の算定方法(2)貯留地点を選ぶ際に安全性を担保する基準(3)CO2貯留量の算定方法(4)貯留後に漏れがないかチェックするモニタリング手法——の4つを想定する。

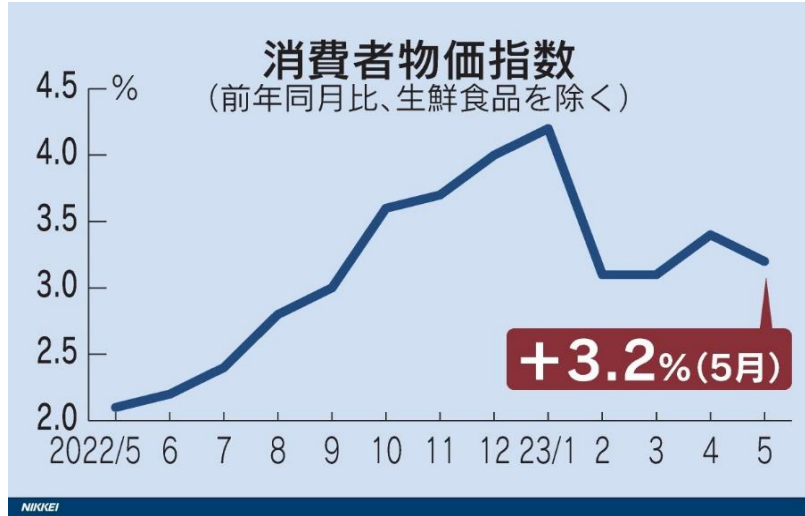
各国と議論し、24年春にも日本で開くAZECの閣僚会合で具体案を示す方向だ。

再生可能エネルギーの導入が遅れ、火力発電所に頼る日本や東南アジアにとってCCSは脱炭素に欠かせない技術だ。

CCSは米欧が実用化に向けた投資で先行するが東南アジアでの展開には力を入れていない。欧州はCCSより再生エネを重視する面がある。米国はバイデン政権の脱炭素支援策を受けて自国内の投資を優先している。



## 消費者物価、5月3.2%上昇 食品の伸びで高止まり



総務省が23日発表した5月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.8となり、前年同月比で3.2%上昇した。プラスは21カ月連続で、高い水準での推移が続く。食品を中心とした生活必需品の値上がりが全体を押し上げた。

QUICKが事前にまとめた市場予測の中央値の3.1%を上回った。再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き下げや燃料価格の下落があった電気代が押し下げ、4月の3.4%から伸び幅は縮小したが、日銀の物価目標である2%を上回る状況が続く。生鮮食品を含む総合指数は3.2%上昇した。

生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は4.3%上がり、プラス幅が前月から0.2ポイント拡大した。伸びの拡大は12カ月連続となる。



## インド、ロシア産石油輸入が5月に過去最高更新

インドのロシア産石油輸入量は5月に日量約195万バレルとなり、過去最高を更新したことが、貿易や業界関係者の船舶データで分かった。ロシアのウクライナ侵攻を巡り西側諸国がロシアに制裁を科して以降、インドの精製業者はロシア産石油を積極的に輸入している。

5月はインドの原油輸入に占めるロシア産の比率が約40%。一方イラクからの輸入は過去3年間で最低、サウジアラビアからの輸入は2021年9月以降で最低に落ち込んだ。

インドのイラク産石油輸入量は5月に前月比約13.7%減の日量80万1400バレル、サウジ産は15%減の日量61万6100バレルだった。

インドの全体の石油輸入量は5月に前月比で微増の日量480万バレルとなった。

ロシアからインドに到着する石油の価格は中東産よりもはるかに安いため、インドのロシア産石油輸入量は今後も高水準にとどまると予想されている。